



栃木県公報

令和 7 (2025) 年
12 月 26 日 (金)
号 外
第 62 号

目 次

教育委員会

○栃木県公立学校職員のへき地手当、へき地手当に準ずる手当、定時制通信教育手当及び産業教育手当の支給に関する規則の一部改正…………… 1

人事委員会

○職員の特地勤務手当等の支給に関する規則の一部改正…………… 1

教 育 委 員 会

栃木県教育委員会規則第16号

栃木県公立学校職員のへき地手当、へき地手当に準ずる手当、定時制通信教育手当及び産業教育手当の支給に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 7 年 12 月 26 日

栃木県教育委員会教育長 中 村 千 浩

栃木県公立学校職員のへき地手当、へき地手当に準ずる手当、定時制通信教育手当及び産業教育手当の支給に関する規則の一部を改正する規則

栃木県公立学校職員のへき地手当、へき地手当に準ずる手当、定時制通信教育手当及び産業教育手当の支給に関する規則（昭和35年栃木県教育委員会規則第21号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
	<p>（へき地手当と地域手当との調整）</p> <p><u>第 1 条 の 2</u> 栃木県の区域又は地域手当の支給に関する規則（昭和46年栃木県人事委員会規則第 2 号）別表に掲げる地域に所在する条例別表第 3 に掲げるへき地学校等に勤務する職員には、<u>条例第 12 条の規定により支給される地域手当の額の限度において、へき地手当は支給しない。</u></p>

附 則

この規則は、公布の日から施行し、改正後の栃木県公立学校職員のへき地手当、へき地手当に準ずる手当、定時制通信教育手当及び産業教育手当の支給に関する規則の規定は、令和 7 年 4 月 1 日から適用する。

（教育政策課）

人 事 委 員 会

栃木県人事委員会規則第23号

職員の特地勤務手当等の支給に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 7 年 12 月 26 日

栃木県人事委員会委員長 茂 呂 和 巳

職員の特地勤務手当等の支給に関する規則の一部を改正する規則

職員の特地勤務手当等の支給に関する規則（昭和46年栃木県人事委員会規則第12号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(特地勤務手当の月額)</p> <p>第 2 条 特地勤務手当の月額は、給料及び扶養手当の月額の合計額に、次の各号に掲げる特地事務所の級別区分に応じ、当該各号に定める支給割合を乗じて得た額 _____ とする。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>2 前項の特地事務所の級別区分は、別表に定めるとおり _____</p> <p>_____ とする。</p>	<p>(特地勤務手当の月額)</p> <p>第 2 条 特地勤務手当の月額は、<u>特地勤務手当基礎額</u> _____ に、別表の級別区分 _____ に応じ、次の各号に定める支給割合を乗じて得た額 (その額が現に受ける給料及び扶養手当の月額の合計額に 100 分の 25 を乗じて得た額を超えるときは、当該額) とする。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>2 前項の特地勤務手当基礎額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める日に受けていた給料及び扶養手当の月額の合計額の 2 分の 1 に相当する額と現に受ける給料及び扶養手当の月額の合計額の 2 分の 1 に相当する額を合算した額 (地方公務員法 (昭和 25 年法律第 261 号。以下「法」という。) 第 22 条の 4 第 3 項に規定する定年前再任用短時間勤務職員 (以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。) にあっては、現に受ける給料の月額) とする。</p> <p>(1) 職員が特地事務所に勤務することとなった場合 <u>その勤務することとなった日 (職員がその日前 1 年以内に当該事務所に勤務していた場合 (人事委員会が定める場合に限る。) には、その日前の人事委員会が定める日)</u></p> <p>(2) 職員が特地事務所以外の事務所に勤務することとなった場合において、その勤務することとなった日後に当該事務所に特地事務所に該当することとなったとき <u>その該当することとなった日</u></p> <p>(3) 第 1 号、前号又はこの号の規定の適用を受けていた職員がその勤務する特地事務所の移転に伴って住居を移転した場合において、当該事務所が当該移転後も引き続き特地事務所に該当するとき <u>当該事務所の移転の日</u></p> <p>3 次の各号に掲げる職員 (定年前再任用短時間勤務職員を除く。) に対する前項の規定の適用については、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 地方公務員の育児休業等に関する法律 (平成 3 年法律第 110 号) 第 11 条第 1 項に規定する育児短時間勤務職員及び同法第 17 条の規定による短時間勤務をしている職員 (以下「育児短時間勤務職員等」という。) 以外の職員であって、前項各号に定める日において育児短時間勤務職員等であったもの <u>同項中「受けていた給料及び」とあるのは、「受けていた給料の月額を同日における職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例 (平成 7 年栃木県条例第 1 号。以下「勤務時間等条例」という。) 第 2 条第 2 項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第 1 項に規定する勤務時間で除して得た数で除</u></p>

して得た額及び同日に受けていた」とする。

(2) 育児短時間勤務職員等であつて、前項各号に定める日において育児短時間勤務職員等以外の職員であつたもの 同項中「給料及び扶養手当の月額合計額の2分の1に相当する額と」とあるのは、「給料の月額に勤務時間等条例第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額及び扶養手当の月額合計額の2分の1に相当する額と」とする。

(3) 育児短時間勤務職員等であつて、前項各号に定める日において育児短時間勤務職員等であつたもの 同項中「受けていた給料及び」とあるのは、「受けていた給料の月額を同日における勤務時間等条例第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数で除して得た額に同条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額及び同日に受けていた」とする。

(特地勤務手当と地域手当との調整)

第2条の3 栃木県の区域又は地域手当の支給に関する規則（昭和46年栃木県人事委員会規則第2号）別表に掲げる地域に所在する特地事務所に勤務する職員（前条の規定により特地勤務手当を支給されない職員を除く。）には、条例第11条の2の規定により支給される地域手当の額の限度において、特地勤務手当は支給しない。

(特地勤務手当に準ずる手当)

第3条 略

2 条例第13条の3第1項の規定による特地勤務手当に準ずる手当の月額は、同項に規定する異動又は事務所の移転の日（職員が当該異動によりその日前1年以内に在勤していた事務所に勤務することとなった場合（人事委員会が定める場合に限る。）には、その日前の人事委員会が定める日。以下この条において同じ。）に受けていた給料及び扶養手当の月額合計額（定年前再任用短時間勤務職員にあつては、現に受ける給料の月額）に、次の表の左欄に掲げる期間等の区分に応じ、同表の右欄に掲げる支給割合を乗じて得た額（その額が現に受ける給料及び扶養手当の月額合計額に100分の6を乗じて得た額を超えるときは、当該額）とする。

略

備考 別表の2の表に掲げる事務所のうち第4項第1号に掲げる事務所以外の事務所に在勤する職員に対する冬期以外の期間におけるこの表の

(特地勤務手当に準ずる手当)

第3条 略

2 条例第13条の3第1項の規定による特地勤務手当に準ずる手当の月額は、給料及び扶養手当の月額合計額に、次の表の左欄に掲げる期間等の区分に応じ、同表の右欄に掲げる支給割合を乗じて得た額とする。

略

備考 別表の2の表に掲げる事務所のうち次項第1号に掲げる事務所以外の事務所に在勤する職員に対する冬期以外の期間におけるこの表の

適用については、当該事務所を準特地事務所とみなす。

適用については、当該事務所を準特地事務所とみなす。

3 次の各号に掲げる職員（定年前再任用短時間勤務職員を除く。）に対する前項の規定の適用については、当該各号に定めるところによる。

(1) 育児短時間勤務職員等以外の職員であって、条例第 13 条の 3 第 1 項に規定する異動又は事務所の移転の日において育児短時間勤務職員等であつたもの 前項中「受けていた給料及び」とあるのは、「受けていた給料の月額を同項に規定する異動又は事務所の移転の日における勤務時間等条例第 2 条第 2 項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第 1 項に規定する勤務時間で除して得た数で除して得た額及び同日に受けていた」とする。

(2) 育児短時間勤務職員等であって、条例第 13 条の 3 第 1 項に規定する異動又は事務所の移転の日において育児短時間勤務職員等以外の職員であつたもの 前項中「給料及び扶養手当の月額の合計額に、」とあるのは、「給料の月額に勤務時間等条例第 2 条第 2 項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第 1 項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額及び扶養手当の月額の合計額に、」とする。

(3) 育児短時間勤務職員等であって、条例第 13 条の 3 第 1 項に規定する異動又は事務所の移転の日において育児短時間勤務職員等であつたもの 前項中「受けていた給料及び」とあるのは、「受けていた給料の月額を同項に規定する異動又は事務所の移転の日における勤務時間等条例第 2 条第 2 項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第 1 項に規定する勤務時間で除して得た数で除して得た額に同条第 2 項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第 1 項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額及び同日に受けていた」とする。

3 略

4 略

第 4 条

第 4 条 条例第 13 条の 3 第 2 項の任用の事情等を考慮して人事委員会規則で定める職員は、人事交流等により給料表の適用を受けることとなった職員とする。

① 条例第 13 条の 3 第 2 項の規定により同条第 1 項の規定による手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして人事委員会規則で定める職員は、次に掲げる職員とする。

2 条例第 13 条の 3 第 2 項の規定により同条第 1 項の規定による手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして人事委員会規則で定める職員は、次に掲げる職員とする。

(1) 法第 22 条の 4 第 1 項の規定による採用（法の規定により退職した日の翌日におけるものに限る。以下この条において同じ。）をされ、特地事務所又は準特地事務所に在勤することとなった職員で、当該事務所に在勤することとなったことに伴って住居を移転したもの

(1) 新たに特地事務所又は準特地事務所に該当することとなった事務所に在勤する職員でその特地事務所又は準特地事務所に該当することとなった日（以下この条において「指定日」という。）前3年以内に、新たに

給料表の適用を受ける職員となつて

、当該事務所に在勤することとなったことに伴って住居を移転したもの

(2) 新たに給料表の適用を受ける職員となった者で、新たに給料表の適用を受けることとなった日（以下この条において「適用日」という。）

の前日に在勤していた事務所に引き続き在勤することとなった職員のうち、当該適用日 前から引き続き勤務していたものとした場合に、条例第13条の3第2項に規定する新たに特地事務所又は準特地事務所に該当することとなった事務所に在勤する職員で、指定日前3年以内に当該事務所に異動したこと又は新たに給料表の適用を受ける職員となつて当該事務所に在勤することとなったことに伴って住居を移転したものととなるもの（次号に掲げるものを除く。）

(3) 新たに給料表の適用を受ける職員となった者 で、適用日 の前日に条例第13条の3第1項又は第2項の規定による特地勤務手当に準ずる手当を支給されていたもののうち、当該適用日 前から引き続き勤務していたものとした場合に、これらの項の規定による特地勤務手当に準ずる手当の支給要件を具備することとなるもの

(4) 前3号に掲げるもののほか、前3号に規定する職員との権衡上必要がある職員として人事委員会が定めるもの

2 条例第13条の3第2項の規定による特地勤務手当に準ずる手当の支給期間及び額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

(1) 新たに

給料表の適用を受ける職員となつて特地事務所又は準特地事務所に在勤することとなったことに伴って住居を移転した職員 適用日

に特地事務所又は準特地事務所に異動したものとした場合に前条第1項及び第2項

の規定により支給されることとなる期間及び額

(2) 新たに特地事務所又は準特地事務所に該当することとなった事務所に在勤する職員でその特地事務所又は準特地事務所に該当することとなった日（以下この条において「指定日」という。）前3年以内に国家公務員等（条例第11条の4第2項に規定する国家公務員等をいう。以下同じ。）であつた者から人事交流等により引き続き給料表の適用を受ける職員となり、又は法第22条の4第1項の規定による採用をされ、当該事務所に在勤することとなったことに伴って住居を移転したもの

(3) 法第22条の4第1項の規定による採用をされ、かつ、当該採用の日

の前日に在勤していた事務所に引き続き在勤することとなった職員のうち、当該採用の日 前から引き続き勤務していたものとした場合に、条例第13条の3第2項に規定する新たに特地事務所又は準特地事務所に該当することとなった事務所に在勤する職員で、指定日前3年以内に当該事務所に異動し、当該異動

に伴って住居を移転したものととなるもの

(4) 法第22条の4第1項の規定による採用をされた職員で、当該採用の日 の前日に条例第13条の3第1項又は第2項の規定による特地勤務手当に準ずる手当を支給されていたもののうち、当該採用の日 前から引き続き勤務していたものとした場合に、これらの項の規定による特地勤務手当に準ずる手当の支給要件を具備することとなるもの

(5) 前各号に掲げるもののほか、前各号に規定する職員との権衡上必要がある職員として人事委員会が定めるもの

3 条例第13条の3第2項の規定による特地勤務手当に準ずる手当の支給期間及び額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

(1) 国家公務員等であつた者から人事交流等により引き続き給料表の適用を受ける職員となつて特地事務所又は準特地事務所に在勤することとなったことに伴って住居を移転した職員又は前項第1号に規定する職員 当該職員が給料表の適用を受けることとなった日又は法第22条の4第1項の規定による採用をされた日に特地事務所又は準特地事務所に異動したものとした場合に前条第1項及び第2項（同条第3項及び附則第4条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。次号から第5号までにおいて同じ。）並びに附則第4条第2項の規定により支給されることとなる期間及び額

(2) 新たに特地事務所又は準特地事務所に該当することとなった事務所に在勤する職員で指定日前 3 年以内に当該事務所に異動し、当該異動に伴って住居を移転したもの 当該職員の指定日に在勤する事務所が当該異動の日前に特地事務所又は準特地事務所に該当していたものとした場合に前条第 1 項及び第 2 項

の規定により指定日以降支給されることとなる期間及び額

(3) 前項第 1 号に規定する職員 当該職員の指定日に在勤する事務所が適用日

前に特地事務所又は準特地事務所に該当していたものとし、かつ、当該職員が当該適用日に当該事務所に異動したものである場合には前条第 1 項及び第 2 項の規定により指定日以降支給されることとなる期間及び額

(4) 前項第 2 号に規定する職員 適用日

前から給料表の適用を受ける職員として引き続き勤務していたものとした場合に前条第 1 項及び第 2 項の規定により指定日以降支給されることとなる期間及び額

(5) 前項第 3 号に規定する職員 適用日

前から給料表の適用を受ける職員として引き続き勤務していたものとした場合に前条第 1 項及び第 2 項並びにこの項の規定により当該適用日以降支給されることとなる期間及び額

(6) 前項第 4 号に規定する職員 別に人事委員会が定める期間及び額

3 前項の規定にかかわらず、前条第 3 項各号に掲げる事務所に在勤する職員には、冬期以外の期間は、条例第 13 条の 3 第 2 項の規定による特地勤務手当に準ずる手当を支給しない。

(端数計算)

第 5 条 第 2 条第 1 項の規定による特地勤務手当の月額又は第 3 条第 2 項の規定による特地勤務手当に準ずる手当の月額に 1 円未満の端数があるときは、それぞれその端数を切り捨てた額をもって、これらの給与の月額とする。職員の給料等の支給に関する規則（昭和 27 年栃木県人事委員会規則第 14 号）第 19 条第 1 項第 3 号、第 2 項第 5 号及び第 3 項第 4 号に規定する特地勤務手当（条例第 13 条の 3 の規定による手当を含む。）の月額に 1 円未満の端数があるときも、同様とする。

附 則

第 1 条 略

(2) 新たに特地事務所又は準特地事務所に該当することとなった事務所に在勤する職員で指定日前 3 年以内に当該事務所に異動し、当該異動に伴って住居を移転したもの 当該職員の指定日に在勤する事務所が当該異動の日前に特地事務所又は準特地事務所に該当していたものとした場合に前条第 1 項及び第 2 項並びに附則第 4 条第 2 項の規定により指定日以降支給されることとなる期間及び額

(3) 前項第 2 号に規定する職員 当該職員の指定日に在勤する事務所が、当該職員の給料表の適用を受けることとなった日又は法第 22 条の 4 第 1 項の規定による採用をされた日前に特地事務所又は準特地事務所に該当していたものとし、かつ、当該職員がその日に当該事務所に異動したものである場合には前条第 1 項及び第 2 項並びに附則第 4 条第 2 項の規定により指定日以降支給されることとなる期間及び額

(4) 前項第 3 号に規定する職員 当該職員が同号の採用の日前から定年前再任用短時間勤務職員として引き続き勤務していたものとした場合に前条第 1 項及び第 2 項の規定により指定日以降支給されることとなる期間及び額

(5) 前項第 4 号に規定する職員 当該職員が同号の採用の日前から定年前再任用短時間勤務職員として引き続き勤務していたものとした場合に前条第 1 項及び第 2 項並びにこの項の規定により当該採用の日以降支給されることとなる期間及び額

(6) 前項第 5 号に規定する職員 別に人事委員会が定める期間及び額

4 前項の規定にかかわらず、前条第 4 項各号に掲げる事務所に在勤する職員には、冬期以外の期間は、条例第 13 条の 3 第 2 項の規定による特地勤務手当に準ずる手当を支給しない。

(端数計算)

第 5 条 第 2 条の規定による特地勤務手当の月額又は第 3 条第 2 項の規定による特地勤務手当に準ずる手当の月額に 1 円未満の端数があるときは、それぞれその端数を切り捨てた額をもって、これらの給与の月額とする。職員の給料等の支給に関する規則（昭和 27 年栃木県人事委員会規則第 14 号）第 19 条第 1 項第 3 号、第 2 項第 5 号及び第 3 項第 4 号に規定する特地勤務手当（条例第 13 条の 3 の規定による手当を含む。）の月額に 1 円未満の端数があるときも、同様とする。

附 則

(施行期日等)

第 1 条 略

第 2 条 略

(職員の隔遠地手当の支給に関する規則の廃止)

第 2 条 略

(条例附則第10項の規定の適用を受ける職員の
特
地勤務手当基礎額)

第 3 条 条例附則第10項の規定の適用を受ける職員であつて、第 2 条第 2 項各号に定める日において当該職員以外の職員であつたものに対する同項の規定の適用については、当分の間、同項中「受けていた給料及び」とあるのは、「受けていた給料の月額に100分の70を乗じて得た額及び同日に受けていた」とする。

2 条例附則第10項の規定の適用を受ける職員のうち、第 2 条第 3 項各号に掲げる職員であるものの同条第 1 項の特地勤務手当基礎額は、前項及び同条第 3 項の規定にかかわらず、これらの規定に準じて人事委員会の定めるところにより算出した額とする。

(条例附則第10項の規定の適用を受ける職員の特
地勤務手当に準ずる手当の月額)

第 4 条 条例附則第10項の規定の適用を受ける職員であつて、条例第13条の 3 第 1 項に規定する異動又は事務所の移転の日（職員が当該異動によりその日前 1 年以内に在勤していた事務所に勤務することとなった場合（人事委員会が定める場合に限る。）には、その日前の人事委員会が定める日）において当該職員以外の職員であつたものに対する第 3 条第 2 項の規定の適用については、当分の間、同項中「受けていた給料及び」とあるのは、「受けていた給料の月額に100分の70を乗じて得た額及び同日に受けていた」とする。

2 条例附則第10項の規定の適用を受ける職員のうち、第 3 条第 3 項各号に掲げる職員であるものの特地勤務手当に準ずる手当の月額は、前項及び同条第 3 項の規定にかかわらず、これらの規定に準じて人事委員会の定めるところにより算出した額とする。

附 則

(施行期日等)

第 1 条 この規則は、公布の日から施行し、改正後の職員の特地勤務手当等の支給に関する規則の規定は、令和 7 年 4 月 1 日から適用する。

(特地勤務手当に準ずる手当に関する経過措置等)

第 2 条 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（令和 7 年栃木県条例第45号。以下「令和 7 年改正条例」という。）附則第 2 条の人事委員会規則で定める職員は、令和 4 年 4 月 1 日以前に国家公務員等（国家公務員、地方公務員、沖縄振興開発金融公庫又は地域手当の支給に関する規則（昭和46年栃木県人事委員会規則第 2 号）第 6 条第 1 項各号に掲げる法人に使用される者をいう。）であつた者から人事交流等により引き続き給料表の適用を受ける職員となつて特地事務所（職員の給与に関する条例（昭和27年栃木県条例第 1 号。以下「条例」という。）第13条の 2 第 1 項に規定する特地事務所をいう。）又は準特地事務所（条例第13条の 3 第 1 項に規定する準特地事務所をいう。）に在勤することとなつたことに伴つて住居を移転した職員として令和 7 年改正条例第 1 条の規定による改正後の条例第13条の 3 第 2 項の規定の適用の際現に令和

7 年改正条例第 1 条の規定による改正前の条例第 13 条の 3 第 2 項の規定により特地勤務手当に準ずる手当を支給されているものとする。

- 2 令和 7 年改正条例附則第 2 条の規定の適用を受ける職員に対する改正後の第 4 条第 2 項の規定の適用については、同項第 1 号中「期間」とあるのは、「期間のうち令和 7 年 4 月 1 日以後の期間」とする。

第 3 条 前条に規定するもののほか、この規則の施行に関し必要な事項は、人事委員会が定める。

(職員の特地勤務手当等の支給に関する規則の一部を改正する規則の一部改正)

第 4 条 職員の特地勤務手当等の支給に関する規則の一部を改正する規則（令和 7 年栃木県人事委員会規則第 10 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
附 則	附 則 (施行期日)
第 1 条 略	第 1 条 略 <u>(改正後の職員の特地勤務手当等の支給に関する規則における暫定再任用職員に関する経過措置)</u> 第 2 条 職員の給与に関する条例等の一部を改正する等の条例（令和 4 年栃木県条例第 30 号）附則第 2 条第 2 項に規定する暫定再任用職員（次項及び次条において「暫定再任用職員」という。）は、同項に規定する定年前再任用短時間勤務職員（次条において「定年前再任用短時間勤務職員」という。）とみなして、この規則による改正後の職員の特地勤務手当等の支給に関する規則（以下「改正後の規則」という。）第 2 条第 2 項及び第 3 項並びに第 3 条第 2 項及び第 3 項の規定を適用する。 2 暫定再任用職員に対する改正後の規則第 4 条第 2 項及び第 3 項の規定の適用については、同条第 2 項第 1 号中「法第 22 条の 4 第 1 項」とあるのは「地方公務員法の一部を改正する法律（令和 3 年法律第 63 号。以下「改正法」という。）附則第 4 条第 1 項若しくは第 2 項又は第 6 条第 1 項若しくは第 2 項」と、「退職した日」とあるのは「退職した日又は改正法附則第 4 条第 1 項若しくは第 2 項若しくは第 6 条第 1 項若しくは第 2 項の規定による採用に係る任期が満了した日」と、「この条において同じ」とあるのは「この条において「暫定再任用」という」と、同項第 2 号から第 4 号まで並びに同条第 3 項第 1 号及び第 3 号中「法第 22 条の 4 第 1 項の規定による採用」とあるのは「暫定再任用」と、同項第 4 号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「暫定再任用職員（職員の給与に関する条例等の一部を改正する等の条例（令和 4 年栃木県条例第 30 号）附則第 2 条第 2 項に規定する暫定再任用職員をいう。次号において同じ。）」と、同項第 5 号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「暫定再任用職員」とする。 <u>(定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職</u>

第2条 職員の特地勤務手当等の支給に関する規則

第4条第1項第1号の規定は、令和7年4月1日以後に地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下この条において「法」という。）第22条の4第1項又は地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）附則第4条第1項若しくは第2項若しくは第6条第1項若しくは第2項の規定（以下この条において「法第22条の4第1項等の規定」という。）による採用をされた法第22条の4第3項に規定する定年前再任用短時間勤務職員（次項において「定年前再任用短時間勤務職員」という。）及び職員の給与に関する条例等の一部を改正する等の条例（令和4年栃木県条例第30号）附則第2条第2項に規定する暫定再任用職員（次項において「暫定再任用職員」という。）について適用する。

2 職員の特地勤務手当等の支給に関する規則第4条第1項第2号の規定は、令和7年4月1日以後に法第22条の4第1項等の規定による採用をされ、当該採用の日前から引き続き勤務していたものとした場合に、同号に規定する異動をした日又は当該職員が新たに給料表の適用を受けることとなった日が令和7年4月1日以後である定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員について適用する。

3 職員の特地勤務手当等の支給に関する規則第4条第1項第3号の規定は、令和7年4月1日以後に法第22条の4第1項等の規定による採用をされ、当該採用の日の前日に支給されていた職員の給与に関する条例（昭和27年栃木県条例第1号）第13条の3第1項又は第2項の規定による特地勤務手当に準ずる手当の支給要件を具備するに至った日が令和7年4月1日以後である場合について適用する。

員への特地勤務手当に準ずる手当に関する経過措置）

第3条 改正後の規則第4条第2項第1号及び第2号 _____ の規定は、令和7年4月1日以後に法

_____ 第22条の4第1項又は改正法

_____ 附則第4条第1項若しくは第2項若しくは第6条第1項若しくは第2項の規定（以下この条において「法第22条の4第1項等の規定」という。）による採用をされた定年前再任用短時間勤務職員

_____ 及び暫定再任用職員

_____ に
_____ について適用する。

2 改正後の規則第4条第2項第3号 _____ の規定は、令和7年4月1日以後に法第22条の4第1項等の規定による採用をされ、当該採用の日前から引き続き勤務していたものとした場合に、同号に規定する異動をした日

_____ が令和7年4月1日以後である定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員について適用する。

3 改正後の規則第4条第2項第4号 _____ の規定は、令和7年4月1日以後に法第22条の4第1項等の規定による採用をされ、当該採用の日の前日に支給されていた職員の給与に関する条例（昭和27年栃木県条例第1号）第13条の3第1項又は第2項の規定による特地勤務手当に準ずる手当の支給要件を具備するに至った日が令和7年4月1日以後である場合について適用する。

（令和10年3月31日までの間における特地勤務手当と地域手当との調整に関する経過措置）

第4条 令和7年4月1日から令和10年3月31日までの間における職員の特地勤務手当等の支給に関する規則第2条の3の規定の適用については、同条中「地域手当の支給に関する規則（昭和46年栃木県人事委員会規則第2号）別表」とあるのは「地域手当の支給に関する規則の一部を改正する規則（令和7年栃木県人事委員会規則第9号）附則別表」と、「条例第11条の2」とあるのは「職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（令和6年栃木県条例第49号）附則第6条第1項」とする。